

# 大平正芳と阿片問題

倪 志 敏

## 目 次

はじめに	II 大陸経営の試練
I 生い立ち	1 興亜院の設置
1 信仰と学問	2 張家口時代
2 エリート官僚として	3 「九賢会」
	おわりに

## はじめに

大平正芳（1910－1980）元総理は、戦後中日関係に大きな足跡を残し、中日善隣友好関係の礎石を築いた有数の日本保守政治家の一人であった<sup>1)</sup>。

1980年6月12日、戦後日本初の衆参同日選挙の最中、現職の総理大臣の大平正芳が自民党内の泥沼抗争に追い立てられ、70歳の生涯を閉じた。訃報は電波に乗って、地球上を駆けめぐった。とりわけ、大平総理が生前しばしば訪れた中国の喪失感は大きかった。翌13日、『人民日報』は大平総理逝去のニュースを速報すると共に、華国鋒総理、鄧小平副総理らの弔電が1面のトップを飾った。6月14日、華総理と鄧副総理は、日本大使館に赴き、深い哀悼の意を表した<sup>2)</sup>。そして、7月9日、華総理は自ら弔問団を率いて大平総理の葬儀に参列した。その後、華総理は、東京・世田谷区瀬田の大平私邸を訪問し、改めて弔意を伝えると共に、「大平総理は中国人民の尊敬する友人であり、見通しのきく卓越した政治家であった。中日友好関係の発展に大きな貢献をあげられ、その功労は長く歴史に記されるだろう」と讃え、「大平首相が中日友好関係の発展作出了卓越的貢献。中国人民永遠懷念他（大平首相は中日関係の発展のために卓越した貢献をなし、

1) 戦後中日関係史における大平正芳が果たした役割については、以下の拙稿を参照されたい。

① 「大平内閣における第一次対中政府借款」

『龍谷大学経済学論集』第42巻第5号 2003年3月。

② 「池田内閣における中日関係と大平正芳（その一～その三）」

『龍谷大学経済学論集』第44巻第5号 2005年3月、第45巻第2号 2005年10月、第45巻第3号 2005年12月。

③ 「田中内閣における中日国交正常化と大平正芳（その一～その四）」

『龍谷大学経済学論集』第45巻第5号 2006年3月、第46巻第5号 2007年3月、第47巻第3号 2007年12月、第48巻3-4号 2009年3月。

2) 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975－1997』（上巻）中央文献出版社 2004年7月 647頁。

中国人民は永遠に彼を追慕する)』<sup>3)</sup>と揮毫した。中国の最高指導者が外国指導者の葬儀に参列したのはユーゴスラビアのチトー (Josip Broz Tito) 大統領の国葬を除くと、これが唯一の例であった。

また、中国の最高実力者の鄧小平は、9月4日、伊東正義外相との会見の席上で、「大平先生の逝去で、中国は一人の良き友人を失った。私個人にとっても、一人の良き友人を失った。深い哀惜を感じる。大平先生は亡くなったが、中国人民は先生の名前を忘れないだろう」<sup>4)</sup>と述べた。

対中国政策は、その背後にある種々の内外要因だけでなく、政策担当者の中国観にもかかわるものだと考えられる。大平はかつて「日中両国は、古くから一衣帯水の隣国であり、未来永劫にそうである」<sup>5)</sup>という地政学の観点から、「中国は、古い歴史の考証をまつまでもなく、朝鮮問題と同様、つねに日本外交にとって出発点であるとともに、終着点でもあった」<sup>6)</sup>と深く認識し、「日中関係は、わが国の外交にとりましてかなめ石でございまして、これを誤るということは大変なことだろう」<sup>7)</sup>と日本外交の座標における中国の重要性を力説した。大平のこのような中国観は如何にして形成されたのか、また、その原点はどこまで遡ることができるのか。

本稿では、大平正芳と中日関係に関する研究の一環として、大平が中国問題に開眼する契機となった中国・張家口時代を研究対象として取り上げ、日本の植民地行政の片棒を担いだ大平の知られざる一面である阿片とのかかわりに光をあてて検証する。その構成として、まず第1に、大平の人間形成の過程を概観した上で、その後、生涯を通じて貫徹した「楯田の哲学」を披瀝する。第2に、張家口時代における大平の足跡を追いながら、各側面から阿片疑惑の解明を試みる。第3に、中国大陸の苦い思いが、大平の中国観の形成に、どのような影響を与えたかを明らかにする。

本稿は主として、筆者が行ったインタビュー調査の成果に依拠しながら、大平正芳記念館所蔵大平正芳関係文書、関係者の回想文及び新聞記事等の資料を併用して進めたものである。

## I 生い立ち

### 1 信仰と学問

日本を構成する4つの島のうち、最も小さいのが四国である。その面積は約1万9千平方キロメートルで全国の5パーセントに過ぎないが、この島の南は太平洋の黒潮が洗い、北は日本最大の島である本州との間に波静かな瀬戸内海を挟む。その内海は、日本の重要な水路の役を果たし、その沿岸は古くから文化の栄えた地方であった。

3) 「華国鋒総理の大平総理私邸訪問」(1980年7月9日) 目録番号: 042700500 大平正芳記念館蔵。

4) 前掲書『鄧小平年譜 1975-1997』(上巻) 670頁。

5) 大平正芳「中国問題へのアプローチ」(1972年11月3日) 大平正芳『風塵雜租』1977年12月 鹿島研究所出版会 [http://www.ohira.or.jp/cd/book/fz/fz\\_37.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/fz/fz_37.pdf)。

6) 同上。

7) 1974年5月9日、参議院外務委員会における大平外相の答弁、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/072/1110/main.html>。

1910（明治43）年3月12日、本論文の主人公である大平正芳は、この瀬戸内海に面する四国・香川県の三豊郡和田村（現観音寺市豊浜町）の中農大平利吉の3男として生を享けた<sup>8)</sup>。

大平が呱呱の声をあげた頃、日本を取り巻く内外情勢は激動期に入りつつあった。日本から見れば、日露戦争の勝利のあと、明治の終焉を前にし、対外的には満州経営、朝鮮併合と西欧列強に倣って着々と大陸侵略に乗り出す時期であった。国際情勢から見れば、1911年10月の中国の辛亥革命、1914年3月の第1次世界大戦、1917年11月のロシア革命といった世界史に刻む大事件が相次いで勃発した時期でもあった。以下、表1に照らしながら、論を進めていく。

時代がひとつの大きな曲り角にさしかかっている中、大平は四国の田園風景に薫陶されながら、一人の人間として成長していく。1928年4月、高松高等商業学校（現香川大学経済学部）に在学中の大平は、キリスト教と出会い、佐藤定吉博士（東北帝国大学教授）が主宰する「イエスの僕会」に入会した。翌年の12月27日、大平は、香川県の観音寺教会にてブカナン牧師より洗礼を受け、齢19歳であった<sup>9)</sup>。キリスト教の神に対する恐れ、人間への愛といったものが、大平の人間観・社会観の形成に、かけがえのない財産となったに違いない。

大平がキリスト教を篤信し、求道心に燃えていた頃、世界恐怖の影響と金解禁と重なり合って、1930-31年の日本経済は前代未聞の激しい恐怖に襲われた。このような状況の中で、中国の満州・蒙古地域を支配して国内の窮地を打開せよという主張が次第に有力となり、「満蒙生命線」論が声高に唱えられた。1931年9月18日、関東軍は、奉天（現瀋陽）北郊の柳条湖にある満鉄の鉄道を自ら爆破して、これを中国軍の仕業として一斉に攻撃を開始し、ついに中日15年戦争の発火点となった「9・18事変」（「満州事変」）が勃発した。翌年3月1日、傀儡国家「満州国」の建国が宣言され、9月15日、日本は「満州国」承認を断行した。5月15日、海軍青年将校らを中心とする一団がクーデターを実行し、犬養毅首相を射殺した。「5・15事件」によって、日本の政党政治に終止符が打たれ、軍部による日本支配への第一歩を踏み出した。1933年3月24日、国際連盟は、「満州国」不承認、撤兵勧告案を42対1、棄権1をもって可決した。これを受けて、3月27日、日本は国際連盟脱退を通告し、詔書を發布した。

1933年4月、大平は香川県育英会、鎌田共済会の2つの奨学金を受けて、東京商科大学（現一橋大学）経済学部に進学し、翌年4月以後、上田辰之助教授の本ゼミナールに参加した。1935年10月、大平は、高等文官試験行政科に合格した後、郷里の先輩、津島寿一大蔵次官を訪ね、大蔵省入省が内定した。1936年1月21日、大平は卒業論文の「職分社会と同業組合」を脱稿し、3月、齢25歳で東商大を卒業した<sup>10)</sup>。3年間での成績は、「優」が26、「良」が7、「可」がゼロであり、卒論の評点も「優」である<sup>11)</sup>。大平は東商大において学問の深遠を学び、さまざまな個性、さま

8) 大平正芳『私の履歴書』日本経済新聞社 1978年7月 [http://www.ohira.or.jp/cd/book/rk/rk\\_01.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/rk/rk_01.pdf)。

9) 「大平正芳、受洗志願書」目録番号 040300400 大平正芳記念館蔵。

10) 大平正芳回想録刊行会「大平正芳年譜」『大平正芳回想録——資料編』鹿島出版会 1982年6月 396-397頁。

11) 東京商科大学「昭和十一年 人物調」（学士試験合格者名簿 大平正芳の部分、成績表）目録番号 040400700 大平正芳記念館蔵。

表1 大平正芳年譜 (1910-1952)

記年 年齢(満)	大平正芳の事項	日本国内関係	中国及び国際情勢
1910(明治43)年	3月12日 香川県三豊郡和田村大字和田甲1082番地(現豊浜町和田甲1082番地)に父利吉、母サクの4男4女の3男として生まれる。	1910年8月22日 韓国併合。	1911年10月10日 中国の武昌で革命派、武装蜂起を遂行し、湖北省の独立を宣言。以後1ヵ月以内に16省が清朝から独立、辛亥革命。
		1912年7月30日 明治天皇崩御。皇太子嘉仁親王踐祚、大正と改元。	1912年1月1日 孫文を臨時大統領とするアジア史上初の共和制国家の中華民国が南京で成立。2月12日 清朝は滅亡、中国の2千年以上続いた帝政が廃止される。3月10日 袁世凱、孫文に代わり臨時大統領就任、北京を首都とする(北洋政府)。
		1915年1月18日 大隈重信内閣、中国を滅亡する「対中21カ条要求」を袁世凱に提出。5月7日 最後通牒を発する。	1914年7月8日 孫文、東京で中華革命党を組織。 1914年7月28日 第1次世界大戦勃発。
1916(大正5)年 (6歳)	4月 和田村立大正尋常高等小学校(現豊浜町立豊浜小学校)に入学。	12月13日 ドイツの講和提議により株式相場大暴落、東京、大阪両株式取引所立会停止。	1915から陳独秀、胡適、李大釗、魯迅らを先鋒とし、「科学と民主」をスローガンに反封建、反礼教の新文化運動が展開。
		1917年7月20日 閣議、段祺瑞内閣を財政を援助し南方政権は援助しない方針決定。	1916年6月 袁世凱死去。その後、政争と内乱が繰り返され、中国全土分裂に陥る。
		1917年11月2日 日米両国、中国に関する公文を交換、米国は中国における日本の特殊利益を承認(「石井・ランシング協定」)。	1917年9月10日 孫文、広州に軍政府を樹立、南北両政府が対峙する。 1917年11月7日 ロシア革命。 1918年11月11日 第1次世界大戦終結。
		1918年8月2日 シベリア出兵を宣言。 1918年8月3日 米騒動。	1919年3月1日 朝鮮独立宣言発表。
		1918年9月28日 興銀など3行、北洋政府と満蒙4鉄道借款・山東2鉄道借款・參戰借款の3種各200万円供与契約を締結(「西原借款」)。見返りは中国における様々な利権。	1919年1月 第1次世界大戦のバリ講和会議が開催され、日本、山東省の旧ドイツ権益の無条件の譲渡を要求。これを契機に、5月4日から、反帝国主義の「5・4運動」が中国全土を席卷し、新民主主義革命の起点となる。
		1919年10月29日 田健治朗、台湾総督に任命される(最初の文官総督)。	1919年10月10日 孫文、中国革命党を改組、中国国民党を結成。
		1920年5月2日 日本最初のメーデー、上野公園で1万人余参加。治安警察法第17条撤廃・失業防止・最低賃金法制定を決議。	1920年1月10日 国際連盟発足。 1921年7月23-31日 中国共産党第1次全国代表大会が上海、浙江省嘉興の南湖で開催され、中国共産党の成立を宣言。
		1920年11月1日 明治神社竣工鎮座祭。	
1922(大正11)年 (12歳)	3月 和田村立大正尋常高等小学校尋常科を卒業。	2月6日 ワシントン会議で海軍軍備制限条約・中国に関する9ヵ国条約・中国関税条約等調印。	4月3日 スターリン、ソ共党中央委書記長に選出。12月30 ソ連邦結成。
	4月 同校高等科に入学。	7月15日 日本共産党、秘密に結成。	11月1日 北洋政府の国会、中日21ヵ条の無効と決議。
1923(大正12)年 (13歳)	3月 同校高等科1年を終了。 4月 香川県立三豊中学校(現観音寺第1高等学校)に入学。	9月1日 関東大震災発生。	1924年1月20-30日 中国国民党第1回全国大会が広州で開かれ、「連ソ、連共、労農扶助」の3大政策が採択。第1次国共合作が実現。
		1926年12月25日 大正天皇崩御。摂政裕仁親王踐祚、昭和と改元。	1926年7月9日 蔣介石国民革命軍総司令、中国統一を目指す北伐戦争を開始。
		1927年5月28日 日本は、「居留民保護」を口実とし、山東省に発兵を声明(第1次山東出兵)。	1927年4月12日 蔣介石、上海で反共のクーデターを起こし、国共両党は分裂する。4月18日 蔣介石を中心とする国民政府が南京で成立。
		1927年11月5日 訪日中の蔣介石、田中儀一と会谈、国民政府による中国統一に協力を要請。	1927年8月1日 周恩来指揮の下で、共産党承軍隊、南昌で武装蜂起。同年9月9日以後、毛沢東、湖南、湖北の農村を中心とする4省秋収暴動を推進。
1928(昭和3)年 (18歳)	3月 香川県立三豊中学校を卒業。 4月 高松高等商業学校(現香川大学経済学部)に入学。	5月3日 日本軍、山東省済南で国民革命軍と衝突(「済南事件」)。 6月4日 張作霖爆死事件。	6月8日 北伐軍、北京を攻落。6月15日 国民政府、中国の統一を宣言。 12月29日 張学良による東北3省の易幟により、一応の全国統一が達成。 7月25日 アメリカ、国民政府承認、新関税協定締結。12月20日 イギリス、国民政府承認、関税自主権回復。
1929(昭和4)年 (19歳)	12月27日 観音寺教会にてフカナン教師より受洗。	1930年 昭和恐慌。産業界で操業短縮盛ん。操短率はセメント、鋼鉄50%台、肥料・晒粉40%台、綿紡・絹紡・洋紙30%台。	10月24日 ニューヨーク株式市場大暴落、世界恐慌はじまる。

		1931年4月 参謀本部、満蒙問題解決策として3段階の31年度「情勢判断」を策定。	1931年9月19日 中国政府、「9・18事件」を国際連盟に提訴。
		1931年9月18日 中日15年戦争の発火点となった「9・18事変」が勃発。	1931年11月 中国共産党の最初の全国的な性格を有する政権であった中華ソビエト共和国の成立を宣言。
1932(昭和7)年 (22歳)	3月 高松高等商業学校を卒業。	3月1日「満州国」建国宣言。6月14日 衆議院、速やかに承認すべしと勧告決議。9月15日 日本、「満州国」承認を断行する。 5月15日 日本の政党に終止符が打たれた「5・15事件」勃発。	1月28日 中国軍、上海で日本海軍と交戦（「第1次上海事変」）。 4月15日 中華ソビエト共和国臨時中央政府、「中華ソビエト共和国臨時中央政府の対日戦争宣言」を發し、率先して対日宣戦を行う。
1933(昭和8)年 (23歳)	4月 東京商科大学（現一橋大学）経済学部に入學。	3月24日 国際連盟、満州国不承認、撤兵勧告案を42対1で可決。3月27日 日本は国際連盟脱退を通告、詔書を發布する。 5月31日「塘沽停戦協定」成立（長城以南に非武装地帯設定。8月7日 日本軍長城線に撤兵）。	1月30日 ヒトラー独首相に就任。 3月4日 ルーズベルト、米大統領に就任。 1934年10月16日 毛沢東ら長征開始。
1935(昭和10)年 (25歳)	10月 高等文官試験行政科に合格。合格後、郷里の先輩・津島寿一大蔵次官を訪ね、大蔵省入省が内定。	3月4日 袴田里見検査、共産党中央委員会壊滅。3月23日 衆議院、国体明決決議を満場一致で可決。 6月10日 国民政府、国民党機関の河北省撤退を承認（「梅津・何応欽協定」）。 10月7日 広田弘毅外相、排日停止、満州国黙認、赤化防止の日に中提携3原則（「広田3原則」）を中国に提議。	1月15-17日 長征途上で、中共中央政治局拡大会議が貴州省遵義で開催、毛沢東の党内における指導権確立の端緒となる。 8月1日 中共中央、「抗日救国のために全国同胞に告げる書」を發し、全国的・統一的な国防政府と抗日連軍の結成を提唱。（「8・1宣言」）。 12月9日 北平学生、華北自治に対する抗議デモ、各主要都市に発展（「12・9運動」）。
1936(昭和11)年 (26歳)	1月21日 卒業論文「職分社会と同業組合」を脱稿。 3月 東京商科大学を卒業。 4月10日 大蔵省に入省、預金部勤務。	1月13日 第1次「北支処理要綱」を決定（華北5省の自治化を企図）。15日 日本全権、ロンドン軍縮会議から脱退を通告。 2月26日 日本を軍国主義の道へと走らせた「2・26事件」が勃発。	11月9日 上海・青島の日系紡績労働者、抗日ゼネスト。 12月12日 張學良、楊虎誠の2將軍、蔣介石に兵諫を断行。周恩来の調停により平和的に解決。「西安事件」は第2次国共合作成立の土台となる。
1937(昭和12)年 (27歳)	3月 大蔵属兼任、大臣官房財政経済調査課勤務。 4月15日 鈴木志げ子と結婚。 5月4日 預金部資金局に属する。	6月4日 第1次近衛文磨内閣成立。 7月7日 蘆溝橋事件が勃発。日本、中国侵略戦争を全面的に発動。 8月15日 近衛内閣、「暴支隣懲」と声明。	2月10日 中共中央、国民党中央委に一致抗日のため、政策転換と政府・軍の改編を保証。 7月8日 中共中央、「日本軍盧溝橋進攻に関する通電」（「8・7通電」）を全国へ向けて発信。8月25日「抗日救国十大綱領」を發表。7月17日 蔣介石国民政府軍事委員会委員長兼行政院院長、廬山で「最後の関頭に立向かう」と演説し、対日抗戦の決意を表明。8月14日 国民政府、「自衛抗戦声明書」を發する。
	7月1日 横浜税務署長となる。	11月6日 日独伊防共協定調印。	8月22日 紅軍、国民革命軍第8路集團軍と新4軍に改編され、9月23日第2次国共合作が実現。
	10月25日 池田勇人が、東京税務監督局直税部長に就任、以後しばしば部下として仕事上会う。	12月13日 日本軍、南京占領。	12月1日 国民政府、重慶に遷都。
1938(昭和13)年 (28歳)	6月25日 仙台税務監督局関税部長を命ぜられる。 12月 高等官6等に陞叙され、6級俸を受ける。	1月16日 近衛内閣、「国民政府を相手にせず」と声明（第1次近衛声明）。 4月1日 国家総動員法公布。 4月30日 北支那開發株式会社、中支那振興株式会社各公布、11月7日、両会社設立。 10月27日 武漢3鎮を占領。 12月16日 興亜院官制公布。	1月18日 国民政府、近衛声明に対して抗日自衛を強調。1月20日 駐日大使召還、中日断交に踏み切る。 3月13日 ドイツ、オーストリアを併合。 5月26日 毛沢東、「論持久論」を發表。 7月1日 アメリカ、道義的対日禁輸。 12月29日 汪精衛、日本への投降声明の「號電」を發する。
1939(昭和14)年 (29歳)	5月31日 興亜院事務官となり、興亜院蒙疆連絡部経済課主任となる。 6月15日 東京を發って張家口へ向う。 6月20日 蒙疆連絡部の所在地・張家口に着任。	2月9日 国民精神總動員強化方策が決定。 3月10日 華北、蒙疆、華中、厦門の4つの興亜院連絡部と青島出張所が設置される。 7月4日 朝鮮で国民徴用令実施。7月8日 国民徴用令公布、15日に施行。	7月26日 アメリカ、「日米通商航海条約」廃止を通告。 8月23日 「ソ独不可侵条約」調印。 9月1日 張家口で「蒙疆連合自治政府」が成立。

	10月頃 興亜院蒙疆連絡部経済課長となる。	9月23日 支那派遣軍総司令部設置。	9月1日 独軍、ポーランド侵入。3日 英仏、対独宣戦布告。第2次世界大戦勃発。
	11月 蒙疆地区のフィールド調査を行う。	12月26日 朝鮮総督府、朝鮮人の創氏改名を強行。	12月14日 国際連盟総会、ソ連除名決議。
1940(昭和15)年 (30歳)	10月15日 興亜院経済部第2課勤務を命ぜられる。	7月22日 第2次近衛内閣。26日 閣議、「基本国策要綱」を決定(大東亜新秩序、高度国防国家の建設方針)。	1月15日 毛沢東、「新民主主義論」を発表。
	10月下旬 帰国前、蒙古、東北の各地を旅行。	7月27日 大本営政府連絡会議、武力行使を含む南進政策を決定。	3月30日 汪精衛を首班とする「国民政府」が南京で登場する。
	11月2日 企画院から物資動員委員会委員を囑託される。	9月27日 日独伊三国同盟調印。	7月26日 米国、石油・屑鉄を輸出許可制とする。
1941(昭和16)年 (31歳)	12月8日 興亜院調査官となり、高等官5等に叙され6級俸を受ける。	4月13日 「日ソ中立条約」調印。	8月1日 アメリカ、対日石油輸出を全面停止。
		10月18日 東条英機内閣成立。12月1日 御前会議、対米英閣開戦を決定。	8月14日 「大西洋憲章」が発表される。
		12月8日 日本海・空軍真珠湾攻撃、対米英宣戦布告。太平洋戦争勃発。	12月8日 米英対日宣戦布告。翌9日 国民政府、対日宣戦布告。「馬関条約」を含む中日間の全ての条約、協定、契約を廃棄し、台湾を取り戻す決意を宣告。
1942(昭和17)年 (32歳)	7月30日 大蔵事務官に任ぜられ主計局勤務となる。文部省と南洋庁の予算の主査をつとめ、大日本育英会の創設に尽力。	11月1日 拓務省、興亜院が廃止、大東亜省が設置される。	1月1日 アメリカ、中国、ソ連を初めとする枢軸国に宣戦している26ヵ国、ワシントンで、ドイツ、日本及びイタリアに対して共同抵抗するため、「連合国共同宣言」が発せられる。
1943(昭和18)年 (33歳)	8月17日 外資局勤務となる。	1月2日 ニューギニアのブナで日本軍全滅。2月1日 ガダルカナル島を撤退。	5月15日 コミンテルン解散決議。
	11月5日 財務局書記官に任ぜられ5級俸を受ける。東京財務局間税部長、東京財務局普通試験委員となる	9月23日の閣議で、台湾に45年度より徴兵制実施を決定。	9月3日 イタリア降伏。
	12月4日 東京地方酒類委員会委員となる。	11月5-6日 東京で大東亜会議が開催される。	11月27日 中米英の3ヵ国首脳、「カイロ宣言」に署名、12月1日に発出される。
1944(昭和19)年 (34歳)	4月29日 中日戦争での功績により勲6等に叙され瑞宝章を受ける	10月24日 日本海軍、レイテ沖海戦で連合艦隊の主力を失う。	6月6日 連合軍ノルマンディーに上陸、反攻開始。
	この頃、「業務用酒の効率的配給要綱」案を作成して、東京都内104カ所の国民酒場の創設に尽力する。	11月25日 中国基地の B29、北九州を空襲。	6月15日 米軍、マリアナ群島のサイパン島に上陸。
1945(昭和20)年 (35歳)	3月19日 大蔵事務官に任ぜられ、総務局勤務となる。津島寿一蔵相の秘書官事務取扱となる。	4月1日 米軍、沖縄本島に上陸。	2月4-11日 米英ソ3ヵ国の首脳によるヤルタ会議。4月12日 ルーズベルト米大統領死去、トルーマン氏大統領に就任。
	4月18日 主計局勤務となり、蔵相秘書官事務取扱を免ぜられる。勲5等に叙され瑞宝章を受ける。	8月6日と9日 広島と長崎にそれぞれ原爆投下される。	5月7日 独軍、無条件降伏。
	8月19日 津島寿一蔵相の秘書官事務取扱となる。高等官3等に叙される。	8月14日 御前会議で「ポツダム宣言」受諾を決定。 8月15日 日本無条件降伏、第2次世界大戦終結。	7月26日 中米英の3ヵ国が「ポツダム宣言」を發出し、日本に対して無条件降伏を勧告。
	10月13日 大蔵事務官となり、主計局勤務となる。	8月17日 東久邇宮稔彦内閣。	8月9日 ソ連、対日宣戦布告。 8月15日 藤介石、以德報怨の声明。
		9月2日 降伏文書に調印。9月22日 米、初期対日方針を発表。	10月10日 中国国共両党、内戦回避で合意。
		11月2日 日本社会党、11月9日 日本自由党、11月16日 日本改進黨それぞれ結成。	10月24日 国際連合成立。
1946(昭和21)年 (36歳)	4月1日 大蔵事務官2級となる	1月1日 天皇、人間宣言。	1月10日 国際連合第1回総会開会。
	6月25日 給与局が新設され、初代給与局第3課長となる。	5月3日 極東国際軍事裁判所開廷。 5月22日 第1次吉田茂内閣成立。	3月5日 英、チャーチル、アメリカのフルトンで「鉄のカーテン」演説、冷戦の始まりとなる。
		11月3日 日本国憲法公布。	6月26日 中国、国共内戦が本格化。
1947(昭和22)年 (37歳)	8月15日 主計局兼務を命ぜられる	3月31日 日本民主党結成。	2月28日 台湾、反国民党政府の暴動が発生(「2・28事件」)。
	11月12日 大蔵省普通試験臨時委員を命ぜられる。	4月20日 第1回参議院選挙、社会党第1党となる。	3月12日 トルーマン米大統領、トルコ・ギリシア軍事援助発表(トルーマン・ドクトリン)。
		5月3日 日本国憲法施行。	6月5日 マーシャル米國務長官、欧州復興援助計画を発表(マーシャルプラン)。
		5月24日 片山哲内閣成立。	8月15日 インド・パキスタン分離独立。

1948(昭和23)年 (38歳)	7月10日 総理庁事務官に任命され、経済安定本部建設局公共事業課長となる。戦災復旧に取り組む。	3月10日 芦田均内閣成立。 3月15日 民主自由党結成。総裁、吉田茂。	5月15日 第1回中東戦争。
		10月19日 第2次吉田内閣成立。 12月18日 GHQ、経済安定9原則。	6月24日 ソ連、ベルリン全面封鎖。 8月15日 大韓民国樹立。 9月9日 朝鮮民主主義人民共和国樹立。
1949(昭和24)年 (39歳)	6月1日 大蔵事務官、大臣官房勤務となり、池田勇人蔵相の秘書官事務取扱となる。	2月16日 第3次吉田内閣成立、池田勇人蔵相に就任。	1月5-8日 ソ連・東欧5ヵ国、経済相互援助会議(コメコン、25日創設発表)。
		4月23日 GHQ、円レート、1ドル360円に決定。	4月4日 北大西洋条約機構(NATO)調印。
		5月4日 「中日貿易促進会」東京で成立。 5月24日 「中日貿易促進議員連盟」東京で成立。	9月7日 ドイツ連邦共和国(西独)、 10月7日 ドイツ民主共和国(東独)成立。
		12月25日 マッカーサー元帥、日本人戦犯の減刑を発表。	10月1日 中華人民共和国成立。12月7日 中華民国政府、台湾へ遷都。
1950(昭和25)年 (40歳)	5月9日 国税庁へ出向を命ぜられ、間税部消費税課長となる。	7月頃、特需景気。	2月14日 「中ソ友好同盟互助条約」調印。
	7月22日 国税庁間税部消費税課長に任用される。	8月10日 「警察予備隊令」公布。	6月25日 朝鮮戦争勃発。27日 トルーマン大統領、朝鮮戦争への武力介入、台湾海峡の封鎖、台湾の中立化を声明。
	8月30日 大蔵省大臣官房勤務に戻り、大蔵大臣秘書官事務取扱を命ぜられる。	10月1日 「日中友好協会」発足。	10月25日 中国人民志願軍入朝参戦。
		12月6日 日本政府、中国向け要許可品目の輸出を全面停止。	12月4日 周恩来、「対日講和8項目」発表。
1951(昭和26)年 (41歳)	前年末から春頃にかけて、政界進出を決心するようになる。	9月8日 「サンフランシスコ講和条約」、「日米安全保障条約」調印。	7月10日 朝鮮休戦本会議はじまる。
	8月9日-10月21日 アメリカの科学技術政策調査のため合衆国へ出張。	11月17日 日本、台北に事務所を開設。 12月24日 「吉田書簡」発出。	8月15日と9月18日 周恩来、米国による単独の対日講和に反対する声明と「サンフランシスコ講和条約」の無効を主張する声明がそれぞれ発する。
1952(昭和27)年 (42歳)	9月5日 大蔵省を依頼退職する。	4月28日 「サンフランシスコ講和条約」「日米安全保障条約」発効。同日、「日華平和条約」調印。同日 GHQ 廃止。	5月5日 周恩来、「日華平和条約」を認めないとの声明。
	10月1日 自由党公認候補として衆議院議員に初当選(第25回総選挙)、得票数4万3093票で第2位。	5月25日 宮腰喜助、帆足計、高良とみの3議員が訪中、古い友人の第1号。	10月12日 中国政府、日本船舶の太沽、上海入港を許可。
	11月 農林常任委員となる。	10月15日 警察予備隊、保安隊に改組。 10月30日 第4次吉田内閣成立。 11月14日 日本、コムに加盟を決定。	11月1日 アメリカ、水爆実験成功。

出所:「大平正芳年譜」大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録——資料編』鹿島出版会 1982年6月 394-403頁及びその他の資料により作成。

さまざまな出身背景の友人と接して友情を培い、また同時に大都会の混濁と活力に触れつつ、社会への視野を広げていったのである。

大平が大学生活を送った1935年前後は、日本軍による中国大陸への進出が着々と進み、やがて中日間の全面戦争にまで発展した時期であった。日本国内ではこれに呼応して国体明徴運動が展開され、軍国主義化、戦時体制化が進行していた。大平が卒業する直前の2月26日、陸軍皇道派青年将校らは、斎藤実内大臣、高橋是清蔵相らを殺し、日本を軍国主義の道へと走らせ、日本のその後の運命を大きく決する「2・26事件」が発生した。

## 2 エリート官僚として

1936年4月10日、大平は大蔵省に入省し、預金部に配属された。7月1日、大平は司税官、高等官7等に任命され、若冠27歳で横浜税務署長になった。7月7日、大平は「蘆溝橋事件」という中日関係史に刻む大事件が勃発した日に横浜に赴任し、大蔵官僚としての華々しいスタートで

ある。横浜税務署長在任中、大平は後に自分の運命を変える存在となる池田勇人と出会った。池田は同年10月25日に、東京税務監督局直税部長に就任し、大平の上司となった<sup>12)</sup>。

1938年の正月、大平は新年拝賀式の訓辞で、その後、生涯を通じて貫徹した「楕円の哲学」を披瀝した。

「行政には楕円形のように2つの中心があって、その2つの中心が均衡を保ちつつ緊張した関係にある場合、その行政は立派な行政と言える。(中略)支那事変の勃発と共にすべり出した統制経済も統制が一つの中心、他の中心は自由というもので、統制と自由が緊張した均衡関係に在る場合、はじめて統制経済はうまく行くのであって、その何れに傾いてもいけない。(中略)税務の仕事もそうであって、一方の中心は課税高権であり、他方の中心は納税者である。権力万能の課税も、納税者に妥協しがちな課税も共にいけないので、何れにも傾かない中正の立場を貫く事が情理にかなった課税のやり方である」<sup>13)</sup>と。

この大平の「楕円の哲学」について、香山健一は、① 円は1つの中心から等距離に結んで出来、② 楕円は2つの中心からの距離の和が等しい点を結んだところに出来る<sup>14)</sup>、と説明している。公文俊平は更に、① 凡そものごとには2つの中心があって、その両者が緊張した均衡関係にある場合にはじめて円滑に進行する、② 両者のバランスをとることを心がけるべきであり、いずれに傾きすぎてもいけない、③ 大平の哲学は、東洋的、陰陽2元論的な相反する力の均衡と調和を重んずる見方である<sup>15)</sup>、と解釈している。

この楕円理論は、後に大平の思想と行動を支える哲学の重要な柱であり、内政及び外交の指針でもある。

1938年6月25日、大平は仙台税務監督局の間税部長を拝命した<sup>16)</sup>。

## II 大陸経営の試練

### 1 興亜院の設置

1937年7月7日、「盧溝橋事件」が勃発し、中日戦争は中国東北の侵略から全面戦争へと突入した。日本軍の軍靴が中国の大地を踏み躪っている中で、日本軍は、9月4日、察哈爾省の張家口に「察南自治政府」、10月15日、山西省の大同に「晋北自治政府」、そして、10月28日、厚和豪特に「蒙古連盟自治政府」という3つの傀儡政権をそれぞれ樹立させた。これらの3傀儡政権は、11月22日に設置された統轄的機関としての「蒙疆連合委員会」を経て、1939年9月1日、駐蒙日

12) 前掲「大平正芳年譜」『大平正芳回想録——資料編』397頁。

13) 大平正芳『素顔の代議士』20世紀社 1956年1月 [http://www.ohira.or.jp/cd/book/sg/sg\\_01.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/sg/sg_01.pdf)。

14) 香山健一「大平正芳の政治学」大平正芳記念財団『大平正芳 政治的遺産』1994年6月所収 17頁。

15) 公文俊平「大平正芳の時代認識」前掲書『大平正芳 政治的遺産』所収 58頁。

16) 前掲「大平正芳年譜」『大平正芳回想録——資料編』397頁。



本軍の主導のもとに統合され、張家口に「蒙古連合自治政府」が成立した。主席に徳王，副主席に于品卿・夏恭，最高顧問には金井章二が就任した<sup>17)</sup>。駐蒙日本軍の強力な支配下に置かれた「蒙古連合自治政府」の樹立は，蒙疆の「第2満州国化」の完成を意味した。

対中侵略戦争の拡大に伴って，広い中国領土を占領した日本軍には，占領行政など諸方面にわたって重要問題が続出した。軍部は対中政策一元化のための中央機関の設置を強く主張し，外務省との間で激しい抗争が繰り広げられた<sup>18)</sup>。

1938年11月18日，第1次近衛内閣は，対中国中央機関としての興亜院の設置を閣議決定した。そして，12月16日，「興亜院官制」(勅令第758号)と「興亜院連絡部官制」(勅令第759号)が公布された。興亜院は，対中国外交を除く，「支那事変ニ当り支那ニ於テ処理ヲ要スル政治，経済及文化ニ関スル事務」<sup>19)</sup>，その諸政策の企画，執行並びに関係各省庁の対中行政事務の統一保持を主務とする。首相を総裁として院務を統理し，外務，大蔵，陸軍，海軍の4相が副総裁としてこれを補佐する。東京の本院(現在の国立劇場の所在地)には，表2が示すように，総務長官のもとに総裁官房，政務，経済，文化，技術の4部が置かれた。興亜院連絡部は「支那ニ於ケル興亜院ノ事務ノ連絡ヲ掌ル」<sup>20)</sup>現地機関として，1939年3月10日に，華北，蒙疆，華中，厦門の4連絡部及び青島出張所が設置され，各省庁は若手の官僚を派遣した。興亜院各連絡部の所在地及び担当地域は表3が示す通りである。

## 2 張家口時代

1939年5月のある日，仙台税務監督局間税部長任官中の大平は突然，大野竜太大蔵次官から，至急上京せられたいという電報を受け取った。翌日，大野次官は急遽上京した大平に対し，「今度政府で，北京，上海，張家口，厦門の四カ所に，興亜院連絡部を設ける事になった。各連絡部には大蔵省から夫々人を派遣することになっているが，君には張家口に行って貰いたいのだ。張家口というところは，夏は涼しく，冬は暖かいし，どちらかといえば住みよい所だ。それに，君が行けば，内蒙の大蔵大臣のようなもので，白紙に絵を書くように何でも仕事出来る」と切り出した。翌日，大平は仙台にいる家族と相談することもなく大野次官に「諾」の回答をした<sup>21)</sup>。

5月31日，大平は，興亜院事務官と蒙疆連絡部経済課主任を拝命し，高等官6等に叙された。6月15日，大平は東京駅を発って張家口へ向うが，齢29歳であった。関釜連絡船で釜山に着き，京城に一泊，平壤，奉天，北京を経て，張家口についたのは6月20日の夕方であった。

興亜院蒙疆連絡部の所在地であった張家口は，北京の北を取り巻く万里の長城の主要な門「大

17) 森久男「関東軍の内モンゴ工作と蒙疆政権の成立」『岩波講座 近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』岩波書店 1992年11月 154-156頁。

18) 馬場明『日中関係と外政機構研究—大正・昭和期—』原書房 1983年10月 305頁。

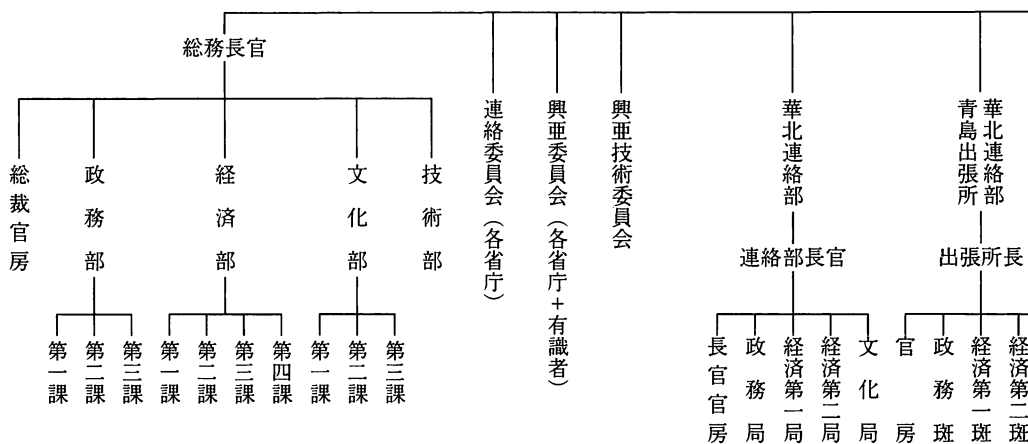
19) 「興亜院官制」(勅令第758号 1938年12月16日) <http://www.geocities.jp/nakanolib/rei/rs13-758.htm>。

20) 「興亜院連絡部官制」(勅令第759号 1938年12月16日) <http://www.geocities.jp/nakanolib/rei/rs13-759.htm>。

21) 大平正芳「蒙古回顧(-)」『財政つれづれ草』如水書房 1953年10月 [http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za\\_04.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za_04.pdf)。

表2 興亜

本院一総



出所：本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店 2002年11月 9頁及びその他の資料により

表3 興亜院各連絡部・出張所設置の年月、所在地と担当区域

	設置の年月	所在地	担当区域	初代長官・所長
華北連絡部	1939年3月10日	北京	「中華民国臨時政府」の管轄地域	陸軍中将・喜多誠一（元天津特務機関長）
蒙疆連絡部	1939年3月10日	張家口	「蒙疆連合委員会」の管轄地域	陸軍少将・酒井隆（元濟南特務機関長）
華中連絡部	1939年3月10日	上海	「中華民国維新政府」の管轄地域	海軍中将・津田静枝
厦門連絡部	1939年3月10日	厦門	厦門島及びその付近	海軍少将・水戸春造
青島出張所	1939年3月10日	青島	青島特別市公署の管轄地域	海軍大佐・柴田弥一郎

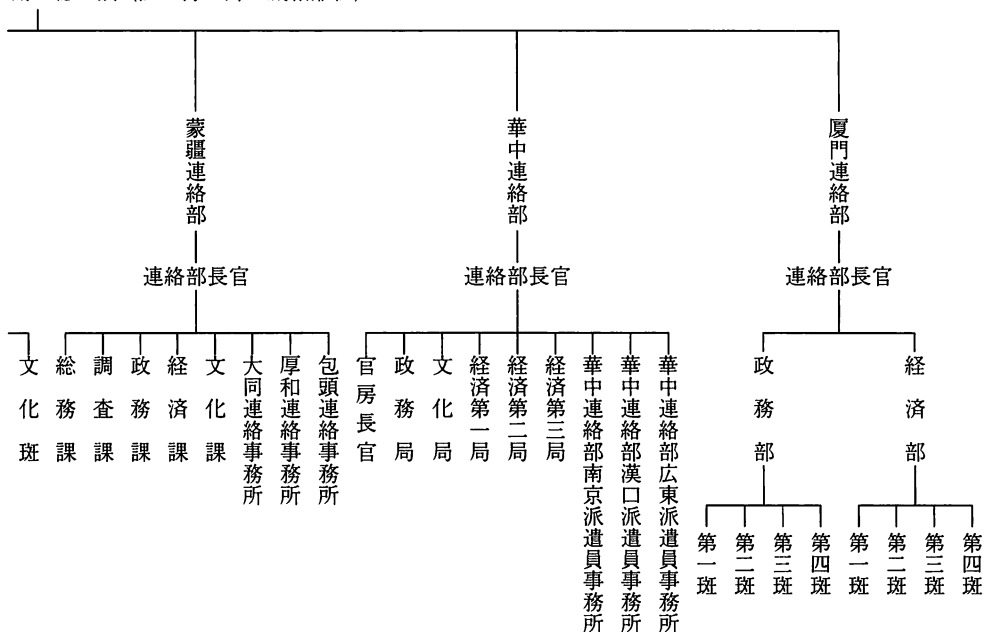
出所：本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店 2002年11月 10頁。

境門」のすぐ外側に位置し、中国内地とモンゴル平原を結ぶ交通の要衝として「北京の北門」とも呼ばれる。歴史上、北方の遊牧民族は山岳地帯の谷間に当たるここを通して中原に攻め込み、遼、金、元等の王朝を築いた。このため、宣徳4年（1429年）に明朝は防衛拠点として張家口堡を築いた。張家口市の涿鹿県には、4600年前に中華文明の始祖である黄帝が蚩尤を滅ぼし、中華民族統一の決戦となった「涿鹿之戦」という先史時代の遺跡がある。張家口市の南北に長い清水河が流れ、街の北端には東西に走る万里の長城の雄姿が見える。「大境門」の城門には民国の察哈爾都統であった高維岳が1927年に揮毫した「大好河山」の4文字が雄渾な筆致で刻されている。

「蒙疆政権」の首都としての張家口は、「一口で言えば、土の都であった。木というものは殆んど見られない土一色の田舎街であった」。日本旅館に旅装を解いた大平は、「『えらいところに

院 機 構 図

裁 (首相兼任)  
副 総 裁 (陸・海・外・蔵相兼任)



作成。

来たものだ。大蔵次官の甘言に騙されたようなものだ』と、はるばる朔北の地に来たことを怨めしく思った<sup>22)</sup>と己の不遇に嘆きながら、蒙疆の植民地経済を営み始めた。

大平の自伝によれば、蒙疆連絡部経済課の業務は、当該占領地の物動計画と投資計画の策定だとされている。具体的に言えば、日蒙合併で設立された龍烟鉄鉱と大同炭鉱の両株式会社の運営に対する監督が主たる任務であった<sup>23)</sup>。これらの経緯については、『大平正芳回想録——伝記編』が既に駆足で概述している。

ところで、蒙疆阿片研究の第1人者として知られる江口圭一は、蒙疆政権の第1次資料に基づいて1989年に出版した『日中アヘン戦争』で、蒙疆政権、興亜院の阿片政策を明らかにした上で、「大平が(中略)その職掌からいってアヘン政策の実施に深くかかわったことは疑い得ない<sup>24)</sup>と推断している。しかし、それはあくまでも職掌からの推測である。江口圭一は、1989年12月から1990年9月まで、「満州国」の阿片専売及び蒙疆政権の阿片政策の立案に携ってきた及川勝三、丹羽郁也の2氏へのインタビュー調査で、大平の足跡を追ったが、糸口を得ることが出来なかった<sup>25)</sup>。

2000年12月18日、「テレビ朝日・ニュース・ステーション」で放送された特集「阿片と官僚 日

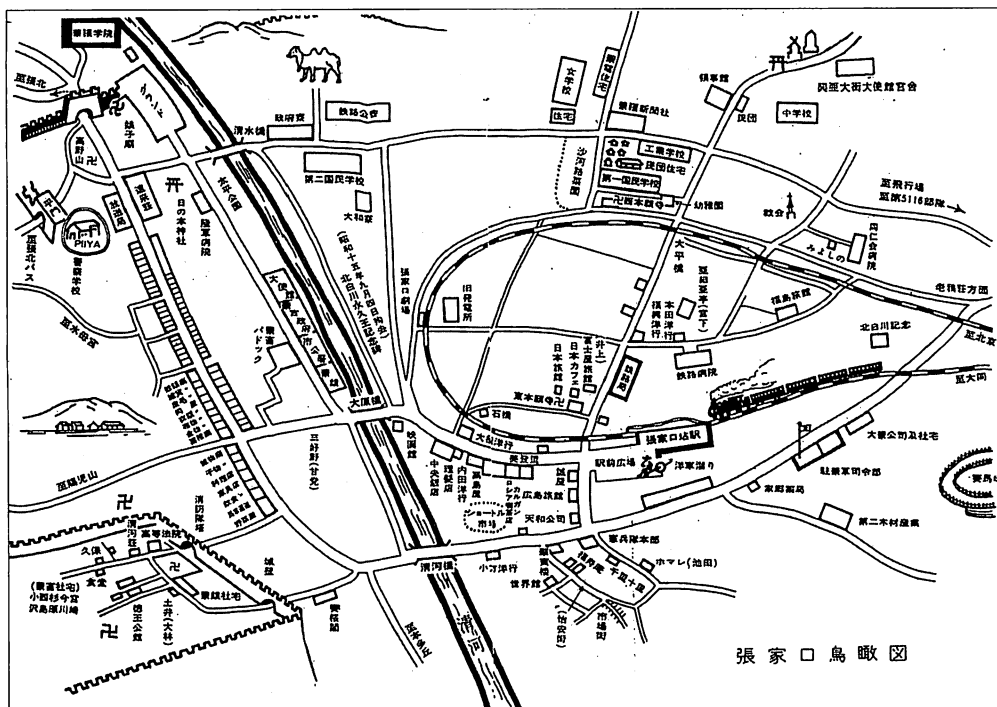
22) 同上。

23) 同上。

24) 江口圭一『日中アヘン戦争』岩波書店 1989年12月 73頁。

25) 江口圭一編『証言・日中アヘン戦争』岩波書店 1991年8月 26頁。

## 資料 1



出典：清河会『清河のほとりで 蒙疆，張家口大使館の思い出』（1977年10月）により。

本は中国で何をしたのかで，中国社会科学院近代史研究所の農偉雄研究員は，「大平正芳は蒙疆阿片の需給をコントロールし，阿片の増産，蒙疆傀儡政権の財源確保という特別な任務を帯びて興亜院より派遣された」旨を暴いている。同氏は，翌2001年6月に石家荘で行われた「毒品問題与近代中国」（中国社会科学院近代史研究所と河北師範大学歴史系が共催）の学術討論会で，「蒙疆烟禍和大平正芳」と題とする報告を行った<sup>26)</sup>。この論文は学会の論文集としての『毒品問題与近代中国』<sup>27)</sup>に収録され，2001年に上梓した。

筆者がこの事を知ったのは，2006年6月であった。張家口時代の大平の足跡を追跡し，その手掛りを得ることが出来なかった筆者にとっては，望外の喜びであった。『毒品問題与近代中国』という論文集は中国国家図書館にも収蔵されていないため，已むなく農研究員と直接連絡を取り，ついにその論文を入手した。

しかし，農論文は第1次資料に基づいて書かれたものではなく，その論拠の不充分さは明らかである。農論文は，『大平正芳回想録——伝記編』の中に「[蒙疆政権は]上海や天津にはケシから作った阿片を輸出し，その金で必要な品物を輸入する」<sup>28)</sup>という一文があったため，① 蒙疆

26) 王宏斌『『毒品問題与近代中国』学術討論会綜述』『近代史研究』2002年第1期 中国社会科学院近代史研究所 292頁及び295頁。

27) 王宏斌主編『『毒品問題与近代中国』当代中国出版社 2001年。

28) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録——伝記編』鹿島出版会 1982年6月 80頁。

貿易に占める阿片の重要性、② 大平は阿片開発の使命を帯びて派遣されたとの2点を結論づけた<sup>29)</sup>。その第1点は正論であったが、第2点は、あまりにも牽強付会である。農論文の圧巻は、「戦後、既に総理になった大平は、張家口時代のOB、OL会の清河会<sup>30)</sup>のある会合に出席した。その場で、会員らは大平を総理と呼ばず、我々の阿片会長と呼んでいた」という『清河会40年史略』からの極めて刺激的な一節の引用である<sup>31)</sup>。この記述が事実であれば、決定的な証拠となる。しかし、農論文はその出典として日本の内部刊行物からの引用だとしか記されていないため、早速調べに乗り出した。国会図書館に依頼する等のさまざまな努力は烏有に帰し、結局、農研究員のご紹介で、同研究員にその情報を提供し、蒙疆阿片政策を中心に研究しているAAP通信社の小林昭一氏と連絡を取り合った。紆余曲折を経て、同年9月23日、東京京王プラザホテルで小林氏との面会を果たした。同氏のご高配で、清河会が内部資料として刊行した『清河のほとりて 蒙疆、張家口大使館の思い出』(1977年10月)と『清河会のあゆみ 40年の略史』(1985年11月)という2冊の貴重な本を拝借することが出来た。しかし、農論文が立証する柱として引用したあの肝腎な一節は、『清河会のあゆみ 40年の略史』に記されていない。

では、農論文はまったく杜撰なものであろうか、大平は一体阿片との関わりがあったのだろうか、という素朴な疑問を抱かせた。第1次資料が散逸したため、大平が阿片問題にどのように関与したかを確認する材料は、今のところないのである。その疑惑を解明するためには、その側面からひもとき、傍証する方法しかない。本論文は、蒙疆政権の阿片政策のプロセスを追うものではないが<sup>32)</sup>、以下の諸視点を設定して大平と阿片の関係について検証を試みる。

まず第1に、興亜院蒙疆連絡部が、蒙疆政権でどのような役割を演じたのか。

蒙疆連絡部は、蒙疆政府に隣接した2階立ての庁舎にあり、隣りが太平公園の緑に連なっていた<sup>33)</sup>。同連絡部に勤務した渡部豊は、「私は内閣により、興亜院蒙疆連絡部へ出向を命ぜられた。この連絡部の使命は、駐蒙軍と蒙古連合自治政府との間にあって、両者の調整を図ると共に日本政府の指示の下に、蒙古政府に対して、指導的な役割を遂行する任務を負っていた<sup>34)</sup>」と記し、

29) 農偉雄「蒙疆烟禍和大平正芳」前掲書『毒品問題与近代中国』所収 220頁。

30) 清河会は、1947年に発足した元興亜院蒙疆連絡部、元張家口日本大使館事務所に在職した者、またその他の関係者により構成された社団である。最盛期の1970年代、登録会員は101名があった。1972年4月25日、大平正芳、佐藤一郎、松尾信男の3人が、清河会の顧問として迎えられた。

31) 前掲「蒙疆烟禍和大平正芳」『毒品問題与近代中国』所収 230頁。

32) 蒙疆阿片問題に関する研究としては、江口圭一編著『資料 日中戦争期阿片政策——蒙疆政権資料を中心に』岩波書店 1985年7月、前掲書『日中アヘン戦争』、前掲書『証言・日中アヘン戦争』、岡田芳政ほか編『続・現代史資料(12)阿片問題』みすず書房 1986年6月、朴權著・許東燦訳『日本の中国侵略とアヘン』第一書房 1994年11月、李恩涵「本世紀30年代前後日本対華北的毒化政策」『近代史研究』中国社会科学院近代史研究所 1997年第4期、王龍歌「偽蒙疆時期(1937-1945)経済的植民地化」『内蒙古社会科学』(漢文版)1988年第2期、張同樂「日偽の毒品政策与蒙疆烟毒」『史学月刊』河南大学、河南省歴史学会 2003年第9期、農偉雄「日据時期的蒙疆烟禍」『抗日戦争研究』中国社会科学院近代史所、中国抗日戦争史学会 1998年第3期、前掲「大平正芳和蒙疆烟禍」等がある。

33) 白石梅男「張家口の思い出」清河会『清河のほとりて 蒙疆、張家口大使館の思い出』1977年10月109頁。

34) 渡部豊「内蒙古追憶の断想」前掲書『清河のほとりて 蒙疆、張家口大使館の思い出』160頁。

## 資料2

## 大平経済課長を囲んでの団欒



左から  
後列 黒沢夫人 竹田夫人 佐藤公則 新沼栄吾  
前列 大野光次 柏木一雄 渡部 豊 大平正芳 小野政男

出典：前掲書『清河会のあゆみ 40年の略史』13頁及び24頁。



蒙疆連絡部の役割を明らかにした。

第2に、大平は、蒙疆連絡部及び蒙疆植民地経営において、どのような地位を占めていたのか。

1939年10月に商工省から蒙疆連絡部に着任し、1年間大平と机を並べて仕事した遠藤六郎は、「当時の興亜院蒙疆連絡部の幹部職員、つまり高等官職員は僅か8名であった。経済課長が小野寺昌一陸軍主計中佐（転出後、大平が課長）、同課には大平正芳事務官が居り、新しく赴任した私も鉱工班担当技師として同課に配属された。ほかに庶務班担当の山本兼久少佐、会計担当の重田一彦理事官、財務課担当の中沢久範書記官、同課所属の山下秀義、藤野事務官である」<sup>35)</sup>と記し、大平は「管内の経済行政事務全般を、実に手際よく、てきぱきと処理していた」<sup>36)</sup>と回想している。「大平年譜」によれば、1939年10月頃、大平は蒙疆連絡部経済課長を命ぜられた<sup>37)</sup>。そして、大平は「内蒙回顧(-)」と題した回想文で、「当時の物動計画と対支投資計画という線に乗った仕事は、我々を通さない、東京が受付けてくれないので、仕方なしに、軍も我々と協力するし、現地政府の連中も私のところに頭を下げに来たものだ」<sup>38)</sup>と回想している。これらの回想から、大平は、蒙疆植民地経済を運営する中心的な人物であり、大野次官が言うように蒙疆の大蔵大臣であったと言っても過言でない。

第3に、大平は蒙疆植民地経営にあたって、どのような経営方針を有していたのか。

蒙疆の植民地経済経営の主役としての大平は、1939年11月に行われた蒙疆地区のフィールド調査を通じて、「内蒙古地帯は何と云っても農業地帯で、小麦その他の雑穀、ケシ（アンダーラインは筆者、以下同じ）等という農産物の移出地帯である。農産物を華北地方に移出して、華北か

35) 遠藤六郎「蒙疆張家口時代の平さん」(昭和56年5月31日)7頁 目録番号 040601000 大平正芳記念館蔵。

36) 遠藤六郎「蒙疆時代」地質調査所八〇周年記念出版編集委員会『懐古録』地質調査所八〇周年記念協賛会 1962年11月 15頁。

37) 前掲「大平正芳年譜」『大平正芳回想録——資料編』398頁。

38) 前掲 大平正芳「蒙古回顧(-)」『財政つれづれ草』[http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za\\_04.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za_04.pdf)。

らは生活必需品を移入している。従って、この地帯の経済、特に、金融、物価、税制、為替等を論ずる場合には、何としても、農業を主とした経済の構造を頭において考えなければならないわけだ」との結論を得た。しかし、「東京でも、現地でも、日本人は稍々ともすれば蒙疆と言えば、この構造を抜きにして、龍烟の鉄鉱、大同の石炭に配するに、蒙古人の遊牧にちなんだ牧畜を以て、この地帯の特徴であると決めこみ、凡ゆる施策がここに重点を置かれていた怨みがあった」ため、そこで大平は「現地の蒙疆新聞に二面及び三面抜きで『蒙疆経済を裸にする』という論文を掲載して」、啓蒙活動を行い、対蒙政策を論じた<sup>39)</sup>。

「蒙疆経済を裸にする」と題としたこの大平の論文は、大平の蒙疆植民地経営の方針を示すものだったに違いない。そこで、筆者は2006年9月に、日本で唯一『蒙疆新聞』（日刊）を所蔵する国会図書館に赴き、調査に当たった。国会図書館は、1938年12月から1941年11月まで発行した『蒙疆新聞』（請求記号、YB-427）をマイクロフィルムに縮写して保存しているが、残念ながら1939年9月から1940年2月までのものは欠号となっている。1939年6月-1939年8月及び1940年3月-10月の『蒙疆新聞』を閲覧する限り、大平論文を見つける事は出来なかった（大平に関する記事は2件を確認した。「蒙疆向け砂糖 手数料免除」『蒙疆新聞』1940年8月11日、「統制への盲信不可 日満華貿易調整会議から帰り 大平興亜院課長語る」『蒙疆新聞』1940年9月9日〔資料3〕）。1939年11月に蒙疆地区のフィールド調査を行ったという大平の回想から、また、遠藤六郎の「赴任の年の12月、物動計画の一角の専門家として、私は大平事務官と共に東京会議に出席した。（中略）彼が『蒙疆経済を裸にする』という論説を蒙疆新聞に発表、彼の対蒙政策の一端を吐露したのもその頃であった」<sup>40)</sup> という証言から見れば、前述の論文が、1939年11月から1940年2月までの間に発表された可能性は極めて高いと推測する。

大平論文を見つける事は出来なかったが、前記した大平の回想により、その経営方針の骨組が既に明らかにされており、即ち、農業を主とした経済構造の構築であった。

第4に、大平がデッサンした農業を主とした経済構造は、世間一般に知れ渡る農業であったのか。

1940年3月7日-30日、『大阪毎日新聞』は「新支那中央政権の成立と東亜経済」というドキュメントを連載した。その第18-19回では、同社張家口の中村特派員の「蒙疆経済の特殊性格（上）生産力涵養第一 資源賛美に止る勿れ」と「蒙疆経済の特殊性格（下）外貨獲得に邁進 先づ農業輸出に重点」という2つの論評を掲載した（資料4）。その中で、中村特派員は、「（蒙疆）農業は耕地面積14,253平方キロを有し、阿片、麦、粟、高粱、豆類が主なる作物である」と阿片を蒙疆農作物の第1項として挙げた上で、「蒙疆貿易の輸出筆頭は阿片と雑穀類である、従ってまづ今後数年間は、開発資材を必要とする地下資源の採掘よりも、比較的容易な農作物増産に力を入れ、農作物輸出による外貨獲得を計るのが急務であろう」<sup>41)</sup> と阿片をはじめとする農業開発

39) 大平正芳「蒙古回顧(二)」前掲書『財政つれづれ草』[http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za\\_04.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za_04.pdf)。

40) 前掲 遠藤六郎「蒙疆張家口時代の平さん」11-12頁。

41) 「蒙疆経済の特殊性格（上）生産力涵養第一 資源賛美に止る勿れ」、「蒙疆経済の特殊性格（下）ノ

資料 3

(日曜日) 日九月九年五十第 (蒙疆新聞) (刊日)

日二十月八年五十第 (日曜日) (蒙疆新聞) (刊日)

**蒙疆阿片砂糖  
手数料免除**

興亜院蒙北道總務部と鹽務

【本道】 蒙北道各縣の鹽務手数料を免除する。阿片手数料も免除する。...

**蒙疆新聞**

日滿蒙貿易調査會議から歸り  
大平興亞院課長語る

「蒙疆の本年度下半年資金関係事情は疆内の農作物豊作の好影響を受けて頗る楽観的予想を下されるに至ったが、輸出の大宗である阿片については、(中略) 本年度の作柄は平年作以上で既に収穫を終へて全地域とも精製期に入り土業者の積極的協力により新荷約200万両の集荷を完了した。総収穫は少なくとも500万両、7500万圓を見込まれ、斯の如き良好な集荷状況から推して下半年資金関係の楽観的予想が下されるに至ったものである」<sup>43)</sup>と報じた。また、「春を謳ふ蒙疆阿片」といった見出しも『蒙疆新聞』に見られる(資料5)。

の切迫性を訴えた。中村特派員の主張は、大平の経営理念と軌を一にしたものであった。

前出の遠藤六郎は、新聞記者を上手に使うのが大平のひとつの特徴であったと記した上で、「朝日、毎日といった大新聞の張家口の若い記者、現地の蒙疆新聞の記者等を引き具して、張家口の『カフェー日本』などで、(蒙疆経済の実際について)よく弁説を振っていた光景が目に見え」<sup>42)</sup>と記憶している。

1940年8月13日付の『蒙疆新聞』は、「蒙疆の本年度下半年資金関係事情は疆内の農作物豊作の好影響を受けて頗る楽観的予想を下されるに至ったが、輸出の大宗である阿片については、(中略) 本年度の作柄は平年作以上で既に収穫を終へて全地域とも精製期に入り土業者の積極的協力により新荷約200万両の集荷を完了した。総収穫は少なくとも500万両、7500万圓を見込まれ、斯の如き良好な集荷状況から推して下半年資金関係の楽観的予想が下されるに至ったものである」<sup>43)</sup>と報じた。また、「春を謳ふ蒙疆阿片」といった見出しも『蒙疆新聞』に見られる(資料5)。

大平の経営方針及びこれらの記事から看取されるように、大平がデッサンした農業を主とした経済構造は、阿片を基柱とした奇形な経済構造であった。こうした経営理念が形成されたのは、蒙疆貿易、蒙疆政権の財源における阿片が占める比重の大きさによるものであった。1939年8月

＼外貨獲得に邁進 先づ農業輸出に重点』『大阪毎日新聞』1940年3月29日-30日。  
 42) 前掲 遠藤六郎「蒙疆張家口時代の平大さん」12頁。  
 43) 「既に集荷二百万両 疆内の阿片大豊作」『蒙疆新聞』1940年8月13日。



資料4

大 阪 日 報 新 聞

昭和十五年三月廿九日

**新支那中央政權の成立と東亞経済**

**元來**

**格性殊特の濟經疆蒙**  
風源特村中一てに口家張

**生産力涵養第一**  
資源讚美に止る勿れ

**石炭**

**大同**

大 阪 日 報 新 聞

昭和十五年三月十三日

**格性殊特の濟經疆蒙**  
風源特村中一てに口家張

**外貨獲得に邁進**  
先づ農産輸出に重點

**本年**



7日付の『蒙疆新聞』によれば、1938年度蒙疆貿易産品の王座を占めているのは阿片であった。輸出量985万4779両、輸出額4382万1175圓に達し、総輸出額の41%を占めている<sup>44)</sup> (資料6)。また、同年12月13日付の『大阪朝日新聞』によると、12月12日、大阪の新大阪ホテルで開催された「東亞經濟懇談会第一回総会」で、杜運宇「蒙疆連合自治政府産業部長」は、蒙疆政權の1939年度一般予算の7000万圓に対して、阿片による収益が1500万圓であるとの見通しを明らかにし、一元的統制機關を設けて統制する方針を公表した<sup>45)</sup> (資料7)。

第5に、1940年度蒙疆地区阿片の大豊作には、どのような背景があったのか。

大平が蒙疆連絡部に着任した直後の1939年7月25日、興亜院は「阿片に関する打合項目」を定め、「蒙疆に於ケル最大生産量ノ確保ニ努ムルト共ニ北支及中支ノ一部分ヲ補助地域トシテ栽培

44) 「輸出の大宗は阿片」『蒙疆新聞』1939年8月7日。

45) 「第一回東亞經濟大阪懇談会」『大阪朝日新聞』1939年12月13日。

資料 5

日 十 三 月 八 年 五 十 和 昭 國 華 中 華 民 國

日 四 十 月 九 年 五 十 和 昭 國 華 中 華 民 國

## 既に集荷二百萬兩 疆内の阿片大豐作

### 華北への初荷は來月上旬

疆内の本年下半期全盛  
 運賃は疆内の最作物である阿片の運賃を以て見るに、本年の作柄は昨年を上り、運賃も下されるに違いない。輸出の大額である阿片についてはこの運賃が、華北、蒙北、蒙南、蒙西の各地方に於いて、初荷は來月上旬に出されるに違いない。この阿片の運賃は、華北、蒙北、蒙南、蒙西の各地方に於いて、初荷は來月上旬に出されるに違いない。

# 躍進蒙疆の

## 大宗は「鐵」と「石炭」

### 地下に無限の大寶庫 春を謳ふ蒙疆阿片

蒙疆の地は、鐵と石炭の寶庫である。地下には無限の大寶庫がある。蒙疆の地は、鐵と石炭の寶庫である。地下には無限の大寶庫がある。蒙疆の地は、鐵と石炭の寶庫である。地下には無限の大寶庫がある。

資料 6

日 七 月 八 年 八 十 九 十 和 昭 國 華 中 華 民 國

## 輸出の大宗は阿片

### 四千三百八十餘萬圓(輸出)

蒙疆で農産物生産を上げる

時下蒙疆地域の貿易實體

蒙疆の地は、鐵と石炭の寶庫である。地下には無限の大寶庫がある。蒙疆の地は、鐵と石炭の寶庫である。地下には無限の大寶庫がある。

資料 7

## 實際問題上への検討

### 日滿支經濟合作の建設

#### 各代表の熱情を披露

大阪朝日新聞

第一回東亞經濟大阪懇談會

日滿支經濟合作の建設

各代表の熱情を披露

大阪朝日新聞

又ハ増産ヲ為スコト」という方針を決めた<sup>46)</sup>。続いて10月11日から14日まで、興亜院は、「支那における阿片需給関係調整に関する打合会議」を開催し、「蒙疆、北支及中南支ヲ通ズル自給ノ確立ヲ根本方針トシ、成ルベク短期間ニ外國阿片ヘノ依存ヨリ脱却スルコト」を目標として、

46) 「阿片に関する打合項目」(1939年7月25日)『続・現代史資料(12)阿片問題』みすず書房 1986年6月 289頁。

「蒙疆ニ於テハ最大生産可能量ヲ目標トスル増産計画ヲ実施スルコト」を決定した。この方針に基づいて、1940年度の蒙疆地区阿片の最大生産量は700万両と定められた<sup>47)</sup>。阿片の増産に関する興亜院の政策決定は、大平の阿片を基柱とした農業を中心とする蒙疆経営の理念とは一致していた。

こうした背景の下で、蒙疆政権は、1940年2月29日付で罂粟栽培取扱規定、4月1日付で禁煙特税法及び同法施行規則を制定し、罂粟栽培を許可制とすると共に、罂粟栽培人に禁煙特税（1畝につき年額水地10円、旱地6円）を導入した。6月、阿片の一切業務を統括しその指導統制に任ずる「蒙疆土業総組合」が設置された<sup>48)</sup>。これらの一連の措置により、表4が示すように、1940年度の阿片収納は飛躍的な好成績を挙げたのである。

表4 1939—1940年度阿片収納実績

年度	収納予想量 (両)	収納実績 (両)	予想量に対する比率 (%)	金額 (円)
1939	7,583,000	887,018.6	11.7	3,319,992.3
1940	5,276,000	6,717,913 (そのうち、前年度残貨・特別収納, 1,791,924)	127.3	62,635,139

出所：前掲書『資料 日中戦争期阿片政策——蒙疆政権資料を中心に』103頁及び121頁、前掲書『日中アヘン戦争』78頁及び122頁により参照作成。

第6に、大平が経済課長に抜擢されたのは、なぜだったのか。

1939年10月頃、大平は蒙疆連絡部経済課長を拝命した。その経緯について、『大平正芳回想録——伝記編』は、「大蔵省の昭和11年組の多くは、この時期に興亜院に転出となったが、その任地は上海、青島、廈門など、『土の街』張家口よりもはるかに条件がいい都市で、一見、大平は貧乏くじをひいた形であった。大平も、最初のうちは『大蔵次官の甘言に騙された』と感じ、また、軍の横暴もあって『懊々として楽しまない日』を送った。ただここで重要なのは、他の条件のいい都市の連絡部の課長は、昭和7年組、8年組などが占め、11年組は課長補佐のポストしか得ることができなかったのに反し、彼だけが経済課長を命ぜられたことである<sup>49)</sup>と記している。

遠藤六郎は、「大平は、大平流の行き方で、興亜院連絡部の置かれた立場、更には、現地経済実態を見極めて、蟠りの糸を丹念に解きほぐして、駐蒙軍、蒙古政府を納得させていった。彼が着任後まだ3ヵ月、既に連絡部の業務を次々と軌道に乗せていったのである。(中略)興亜院連絡部の実力が燦然と輝き出したのである」と大平の仕事ぶりを評価した上で、「現地で上司に愛された大平事務官は、東京でも上司に愛された<sup>50)</sup>と吐露した。以上の記述を一言で尽くせば、職務に尽瘁した大平は、有能な行政官として現地だけでなく、興亜院本院でも認められたわけである。

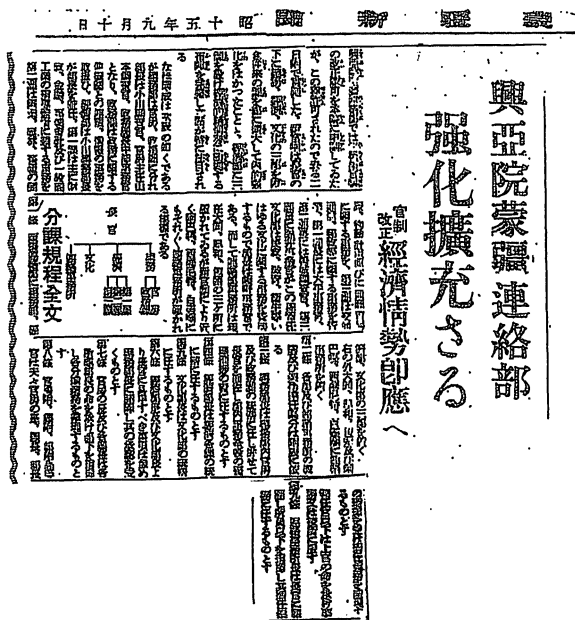
47) 「支那に於ける阿片需給関係調整に関する打合せ会議」(1939年10月11, 12, 14日)前掲書『続・現代史資料(12)阿片問題』307頁。

48) 前掲書『資料 日中戦争期阿片政策——蒙疆政権資料を中心に』119—120頁。

49) 前掲書『大平正芳回想録——伝記編』83頁。

50) 前掲 遠藤六郎「蒙疆張家口時代の平さん」8頁及び10—11頁。

## 資料 8



大平が経済課長を務めていた間、蒙疆政権は阿片に関する新政策を次々と打ち出し、1940年度には所期を上回る良い成績を上げた。その結果、「蒙疆地区は、東アジア的規模で展開する日本の阿片戦略の中で、原料阿片の中核的な供給地としての位置を占めていった」<sup>51)</sup>のである。蒙疆植民地経営の中心的な地位を占める大平が、その基盤作り並びにその発展に貢献したことは否めない。1944年4月29日、大平は中日戦争での功により勲6等瑞宝章を受け、翌年4月18日、更に勲5等に叙され瑞宝章を受けた<sup>52)</sup>。

1940年9月2日、興亞院本院は、蒙疆連絡部の官制改正案を許可した。それにより、総務、経済、文化の3課が部に拡大し、経済部の下には3課が設けられた。「第1課は、主に財政、金融、專業会社及び一般商工業の指導監督に関する事務を、第2課は、鉱業、農業、畜産の開発、物動計画並びに通商貿易に関する事務を、第3課は、交通通信、郵政等に関する事務管掌。第1課長には大平事務官、第2課長には居城調査官、第3課長には福井調査官」<sup>53)</sup>であった（資料8）。この官制改正により、経済部の3課の役割分担は明確化された。経済部第1課課長となった大平は、その管掌する業務から見れば、その時点で、阿片に関する事務から離れたとも推測し得よう。

第7に、前掲農論文の中であの肝腎な一幕は、一体あったのかそれともなかったのか。

既に述べたように、農論文には「阿片会長」に関する記述があった。2006年9月23日、筆者は農論文を携帯し、小林昭一氏との面会に臨んだ。その場で、農論文に引用されたあの一節が『清河会のあゆみ 40年の略史』には記されていないという事実が確認された。驚きのあまり、小林氏にその経緯について訊ねた。同氏の話によると、「阿片と官僚 日本は中国で何をしたのか」という特集を編集する際に、複数の清河会の会員にインタビュー調査を行った。その中の一人の会員（匿名）は、このような珍話を披瀝した。「1970年代、大平は清河会の顧問としてある例会に出席した。会員達は興奮のあまり、大平を囲んで過去を偲び懐かしんで懇談した。その際、酩酊した一人の会員がいきなり『我々の阿片課長』と呼び立てた」のである。小林氏は、この一節を農研究員に告げたが、農研究員は勘違いしてしまったとその経緯を説明した<sup>54)</sup>。以上の証言か

51) 倉橋正直「阿片から見た日中関係」『季刊中国』57号 1999年6月 10頁。

52) 前掲「大平正芳年譜」『大平正芳回想録——資料編』399頁及び400頁。

53) 「興亞院蒙疆連絡部強化擴充さる」『蒙疆新聞』1940年9月10日。

54) APP通信社・小林昭一氏へのインタビュー記録。2006年9月23日 東京京王プラザホテルにて。

ら、「我々の阿片課長」という一幕は確かにあったのである。

以上の7点から、江口圭一の推測は正鵠を射たものだと思われる。事実、大平が自筆した「内蒙回顧(二)」と題した回想文の中で、既にその端緒が露呈した。前記した大平の経営理念に既にケシという2文字が見られるほか、大平は『『夏草やつわものどもが夢のあと』』というのは芭蕉の句であるが、内蒙古の夏は、今でも青い草原にケシの花が咲き乱れていることであろう。内蒙生活の思い出は尽きないが、凡ては一場の夢であった<sup>55)</sup>と回想文を結んだ。この一文が何を意味しているのかは明白である。

1940年10月15日、大平は内閣から帰朝命令を受け、興亜院經濟部第2課勤務を命ぜられた。大平は蒙古から満州各地を旅行し、10下旬、東京に帰った。大平に与えられた新しいポストは、北支那開發及び中支那振興の2つの株式会社に対する監督の仕事であった<sup>56)</sup>。

また、その頃、黒竜江省松花江の近くの盛岡騎兵第3旅団富錦兵舎には上等兵であった田中角栄の姿があった。田中は、1939年3月に満州に派遣され、大平が帰朝した4ヵ月後の1941年2月大病により満州を去ることになった。その後、政界に入ったこの二人は知己となり、盟友と誓い合った。ついでながら、後に二人の政敵として立ちあらわれる岸信介は、1936年10月に渡満し、「満州国」実業部総務司長、産業部次長、総務庁次長を歴任した後、大平よりひと足早く1939年10月に商工次官として帰任した<sup>57)</sup>。

### 3 「九賢会」

大平は、蒙疆時代に幅広く交誼を取り結ぶ事が出来、後に日本の権力の頂点を駆け昇っていくその軌道に決定的な影響を与えることになる。大平が蒙疆連絡部に赴任したとほぼ時を同じく、北京の華北連絡部には、逋信省から大来佐武郎、大蔵省から愛知揆一、満鉄から佐々木義武、そして上海の華中連絡部には、農林省から伊東正義が派遣されていた。彼らはお互いに連絡を取りながら、親しく交際した<sup>58)</sup>。

帰朝後の大平は、興亜院という寄り合い世帯の中から、更に各省の垣根を越えた交友関係を培った。大平をはじめとする若手事務官7人は、中国古代の竹林の7賢人を倣って「7賢会」という集りを作り、その後更に2人が加わったので、「九賢会」と改めた。メンバーは大平のほか、大蔵省の大槻義公（のち日本専売公社副総裁）、宮川新一郎、若槻克彦（広島原爆で死亡）、満鉄の佐々木義武、逋産省の村田恒（のちジェットロ理事長）、鹿子木昇（のちアジア経済研究所所長）、農林省の伊東正義、鉄道省の磯崎叡（のち国鉄総裁）らである。後に、愛知揆一と逋産

55) 前掲 大平正芳「蒙古回顧(二)」『財政つれづれ草』[http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za\\_04.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za_04.pdf)。

56) 大平正芳「臨時経済の錯倒」（1953年8月）前掲書『素顔の代議士』[http://www.ohira.or.jp/cd/book/sg/sg\\_02.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/sg/sg_02.pdf)。

57) 原 彬久『岸 信介——権勢の政治家』岩波書店 1995年1月 57-67頁。

58) 大来佐武郎「日米関係を外交の中心に」、伊東正義「故大平総理を偲ぶ」、佐々木義武「思い出草」、大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録——追思編』鹿島出版会 1981年6月、232頁、序（頁数なし）、36頁。

省の小野儀七郎が客員として参加した<sup>59)</sup>。

この集りの中で、伊東正義、佐々木義武は、後に大平の刎頸の政治的盟友となり、大平政権の誕生に大きく貢献した。1979年11月9日に発足した第2次大平内閣では、伊東が官房長官、大来が外相、佐々木が通産相として入閣し、「興亜院内閣」とも評されている<sup>60)</sup>。戦後、大平代議士の秘書官として、19年間に亘り大平の政治活動を支えてきた真鍋賢二は、「興亜院の勤務で、大平さんは多くの友人関係を結ぶことができ、生涯の大きな財産となった。この交友関係が後年大平さんの政治活動、また、日中国交正常化を進んでいく時に大きなプラスになった<sup>61)</sup>」と証言している。

大平が興亜院本院で悠然と生活を送っている中で、1941年12月8日、日本海・空軍は真珠湾に在泊するアメリカ太平洋艦隊主力を奇襲攻撃して米英両国に宣戦布告を発し、太平洋戦争が勃発した。その後の戦況は段々と日本に不利な方向へと傾いていた。1943年11月27日、米中英3ヵ国の首脳は「カイロ宣言」に署名し、同年12月1日に発せられた。1945年7月26日、米中英の3ヵ国は日本に対して無条件降伏を勧告し、「ポツダム宣言」が発出された。

1942年7月、大平は興亜院の任期を終え、久々に大蔵省に戻った。そして、1945年8月15日、主計局の職位で敗戦を迎える。齢35歳であった。大平は、「私は中村建城主計局長、河野一之予算課長等と共に、桜上水の小学校で終戦を迎えた。陛下の録音放送を聞きながら、中村局長はさめざめと泣かれたが、私にはどうしたものか、これという感動はなかった。むしろ、遂に来るべきものが来たという安堵感に浸っていた<sup>62)</sup>」と自伝に記している。

大平はその後、津島寿一、池田勇人両蔵相の秘書官等を経て、1952年の秋に行われた第25回総選挙で、自由党から出馬し、10月1日に衆議院議員に初当選した。齢42歳であった。政治家となった大平は、池田の側近として支え、閣務と党務の両面をこなし、着々とその中枢に登りつめていった。そして、1960年7月、大平は池田内閣発足と同時に官房長官となり、更に、第2、3次池田内閣では外相を務め、戦後処理外交を模索した。

59) 磯崎 勲「九賢会」『日本経済新聞』1990年6月10日。

60) 小野善邦『わが志は千里にあり 大来佐武郎評伝』日本経済新聞社 2004年3月 27頁。

61) 真鍋賢二・元大平秘書官、日中友好議員連盟副会長へのインタビュー記録。2004年8月3日、参議院議員会館716号室にて。

真鍋賢二（1935-）日本の政治家、元自由民主党参議院議員、香川県生まれ。1958年岐阜大学農学部卒業。58年から77年まで、大平正芳代議士の秘書官を務め、19年間に亘って大平代議士の政治活動を支える。77年参議院議員に初当選。以後当選4回。自民党参議院副幹事長、通商産業政務次官、自民党参議院国会対策委員長、自民党総務会副会長（2回）、自民党政務調査会副会長、環境庁長官、参議院自民党議員副会長、参議院予算委員長、裁判官弾劾裁判所裁判長等を歴任。2005年8月、郵政民営化関係6法案の参議院本会議採決にて反対票を投じた。著書に『私の見た大平正芳——その素顔と姿勢』『優優飛翔——現場主義大臣の直言』がある。

62) 前掲書 大平正芳『私の履歴書』[http://www.ohira.or.jp/cd/book/rk/rk\\_01.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/rk/rk_01.pdf)。

## おわりに

1840年4月、中国の阿片密輸入に関する厳禁政策をめぐりイギリスは、恥知らずな戦争に踏み切った。それは、即ち、中国近代史の起点となった阿片戦争である<sup>63)</sup>。阿片戦争以降、中国の阿片問題に対する国際的な取り組みを求める声が高まる中で、1912年1月23日、中国及び極東諸国を禁輸国とし、初の阿片・モルヒネの製造・取引等の取締に関する「ハーグ国際阿片条約」が調印された。次いで、1925年には「第一阿片会議条約」、「第二阿片会議条約」、1931年には「麻薬の製造制限及び分配取締に関する条約」もそれぞれ調印され、阿片貿易は完全に禁止された。

一方、中国の清朝と中華民国の両政権は、阿片根絶に向けた阿片禁止運動（以下、禁煙運動と表記）を推進し続け、阿片に関する法令を逐次整備する措置を講じてきた。1906年10月、清朝は10年以内に輸入・国産阿片の害を徹底的に根絶する」ことを目的に「禁煙章程十条」を出し<sup>64)</sup>、禁煙のための各種法律を出した。同じく中華民国時代には初代臨時大統領の孫文が1912年3月に「阿片厳禁令」を出すなど、阿片禍の沈静化に躍起した。1928年3月、南京国民政府が公布された「中華民国刑法」では、その第19章に新たに阿片に関する罪（第271条—第277条）が設けられた。そして、同年9月、国民政府は「中華民国刑法」第19章の諸条文にのっとり、禁煙法・同法施行条項を公布して禁煙運動を本格化させた<sup>65)</sup>。

阿片戦争の教訓から日本の江戸幕府は、1858年（安政5年）、安政5ヵ国条約の中に阿片輸入禁止に関する条項を設けた。そして、明治政府はこの政策を継承し、1868年（明治元年）の太政官布告第319号、1870年（明治3年）の「販売鴉片烟律」、「生鴉片取扱規則」及び1880年（明治13年）の「旧刑法」（太政官布告第36号）において、阿片の輸入、売買、吸飲を厳禁とし、重罪とした<sup>66)</sup>。

63) 阿片戦争は、1840—42年、中国（清朝）とイギリスとの間で行われた戦争である。イギリスによる中国への阿片密輸が戦争の引き金となった。19世紀初頭、巨額の対中貿易赤字に悩むイギリスは、植民地のインドで産出した阿片を中国に密輸する事によってその超過分を相殺し、三角貿易を整えることとなった。清朝では、既に1729年に阿片の輸入を禁止していた。19世紀に入り禁止令は何度となく発せられたが、阿片の密輸入は止まず、阿片吸引の悪弊が蔓延し風紀は乱れに乱れた。その上で、阿片の輸入代金を銀で決済したため、中国の銀保有量が激減し銀と銅銭の交換レート（清朝は銀本位制であった）を狂わせ、中国の経済にも深刻な影響を及ぼした。1838年12月、道光帝は林則徐を欽差大臣に任命し広東に派遣、阿片密輸の取り締まりに当たらせた。翌年6月3日—25日、林則徐はイギリス、アメリカ商人から没収した阿片、約1425トン虎門で焼却処分した。これを受けて、1840年4月、イギリス議会は、清に対する出兵に関する予算案を承認した。1942年8月、戦争に敗れた清朝は、香港島割譲、賠償金支払い、広州等の5港の開港と自由貿易を受け入れる等の屈辱な条件が盛り込まれた「南京条約」に調印した。阿片戦争以後、中国は百年に亘り、列強諸国の侵略に晒されながら、苦難の近代史を歩むことになる。

64) 「會議政務処大臣籌擬禁煙程折」（光緒32年10月15日）国家禁毒委員会弁公室組織編写、馬摸貞主編『中国禁毒史資料 1729—1949』天津人民出版社 1998年6月 399—401頁。

65) 「孫中山嚴禁鴉片通令」（1912年3月2日）、「国民政府頒布中華民国刑法」（摘録）（1928年3月）、「禁煙法施行条例」（1928年9月）前掲書『中国禁毒史資料 1729—1949』566頁、855頁及び867—869頁。

66) 法務省法務総合研究所『昭和57年版 犯罪白書——薬物犯罪の動向と対策——』大蔵省印刷局ノ

日本は、国内法によって阿片を厳禁する一方で、「ハーグ国際阿片条約」をはじめとする4つの阿片・麻薬に関する国際条約にも加盟した。これにより、日本は、それらの国際条約に拘束され、条約を遵守する義務が付けられた。にもかかわらず、日本は中日戦争下において、① 傀儡政権の財源や謀略工作の資金を獲得するため、② 阿片中毒によって中国人民の抗戦力を麻痺させるために、阿片政策を国策として公然と遂行した。従って、日本が中国で計画的に展開された阿片政策は、国際法と中国の国内法を犯しただけに止まらず、日本の国内法をも犯したのである。

中国各地に阿片禍を残してきた日本のこの毒化政策は、後に東京極東国際軍事裁判で告発され、「平和に対する罪」の一環として裁かれることになる。同裁判は、その判決文の「第5章 日本の中国に対する侵略」において、「日本は（中略）〔国際〕阿片条約調印国として、中国領土内の麻薬の製造と販売を制限し、また中国内への麻薬の密輸入を防ぎ、それによって、阿片吸飲の習癖の根絶について、中国政府を援助する義務を負っていた」が、「〔中国における〕阿片と麻薬の取引を認可し、発展させた。（中略）日本に占領されたあらゆる地域で、その占領の時から、日本の降伏に至るまで、阿片と麻薬の使用は次第に増加していた」と認定し、「興亜院の管掌した種々の事項の中に阿片があった。興亜院は中国の各地方における阿片の需要の状態を研究し、蒙古から華北、華中及び華南への阿片の配給を取計らった」と断じている<sup>67)</sup>。

蒙疆地区の阿片生産は興亜院が主導する阿片政策の中で最も重要な一環であり、大平はその担い手の一人として、その政策を重要な職務のひとつとして遂行した。結局、蒙疆地区は大東亜の阿片供給源として位置づけられた。1942年3月、太平洋戦争が激しさを増す中で、興亜院は、「大東亜共栄圏ヲ通ズル大阿片政策ヲ確立シ円滑ナル需給計画ヲ樹立」する必要に迫られ、「差シ当リ支那産特ニ蒙疆産ヲ以テ充ツルノ外途ナシ」<sup>68)</sup>と判断した。そして、同年8月、興亜院が主催する「支那阿片需給会議」で、「大東亜共栄圏確立ノ鍵ハ阿片政策」<sup>69)</sup>であるとの結論を下した。時を同じく、農林省から上海の華中連絡部に派遣された伊東正義は、後に「大平正芳という政治家」と題とした回想文で、「この興亜院時代に私たちは当時の日本の植民地行政の片棒を担いだ」<sup>70)</sup>と深く反省している。

1945年8月の日本降伏に伴って、大平が1年4ヵ月に亘り経営してきた蒙疆植民地経済は破産を宣告された。戦争が終わった8年後の1953年8月、大平は、「対支政策の企画や立案が、全体として、近視的であったことも付言しておかねばなるまい。それは漢民族に対する『民族政策』でなければならなかったのに、日本人の独り相撲の悔みがなかったとは言えない。又世界の大視野から、米英やソ連の思惑や期待も十分勘定に入れておかなければならなかった筈だ」と自分を

1982年10月 327頁。

67) 『極東国際軍事裁判判決速記録 第10巻』雄松堂書店 1968年1月 701頁及び718頁。

68) 「大東亜共栄圏各地域を通ずる阿片政策確立に関する件」（興亜院華中連絡部次長 1942年3月28日）前掲書『続・現代史資料（12）阿片問題』362頁。

69) 「支那阿片需給会議内部資料」（1942年8月）NHK スペシャル「調査報告 日本軍と阿片」2008年8月17日放送。

70) 伊東正義「大平正芳という政治家」前掲書『大平正芳 政治的遺産』260頁。



含めた日本の大陸経営ぶりを総括した上で、「大東亜戦争の先駆となった支那事変の処理は、結局、第二次世界大戦に吸収され埋没されてしまって、(中略)その底を流れる基調そのものは、大東亜戦争における失敗の素因と軌を一にしたものであったと」<sup>71)</sup>と記している。そして、大陸経営における自分の責任につて、「対中侵略の手先だと言われても返す言葉がない」<sup>72)</sup>と痛切な反省の意を表した。

1年4ヵ月の大陸経営は、大平の人生にとって格別の意味を持っていたことを指摘しておきたい。蒙疆の苦い思いが、大平に贖罪意識を植え付け、その中国観に深く陰翳を与えたのは違いない。信心深いキリスト教徒としての大平は、自らの良心と篤い信仰心に照らし、その屈折した気持を、「いきおい毎日の勤務も楽しかろうはずはなく、私は懊々として楽しまない毎日を送っていた」<sup>73)</sup>と後に自伝に認めている。

1963年2月12日、池田内閣の外相としての大平は、参議院外務委員会における答弁で、「この戦争〔中日戦争〕を通じて一つの罪悪意識というものを持っておるわけでごさいますて、中国問題を考える場合に、アメリカの立っておる立場と私どもが立っておる立場に相違がございますことは、もう歴然たるものがあると思う」<sup>74)</sup>と公言し、その贖罪意識を表した。そして、1978年8月、福田政権の幹事長としての大平は田中洋之助との対談で、「中国の、ここ一世紀あまりの歴史は、西欧をはじめとして、日本など列強のいい獲物にされた。長い苦しいものであったわけです」。「日本もあれだけの危害を中国に加えた国だが、この加害者日本に対しても、ともかくまったく賠償を求めない。だから中国が、アグレッシブであるとは言えないです」。「反省は大いにあってしかるべきですが、むしろ私は最近の日本の風潮は、そうではなくて、加害者である立場と被害者である中国、わが国が中国に害を加え、中国が被害を受けたという、そういう日中関係を、あまりフェアにみていない。(中略)加害者としての反省が、むしろ足りない面がある」<sup>75)</sup>とその胸中を打ち明けた。

加藤紘一は、「大平さんは若い頃、興亜院の勤務があった。その勤務の体験は、後年、彼が日中良好な関係を打ち立てたいと考えるようになった原点である」<sup>76)</sup>と証言している。また、真鍋賢二は、「大平さんは空身を通じて、中国文化を吸収することができた。大陸の大様さを吸収することによって、大平さんは一回りも、二回りも大きな人物になった。その勤務は、彼の中国観に大きな影響を与えた」<sup>77)</sup>と評している。

(受付 2008年11月29日)

71) 大平正芳「大陸経済の開発」前掲書『財政つれづれ草』[http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za\\_04.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/zai/za_04.pdf)。

72) 同上。

73) 前掲書 大平正芳『私の履歴書』[http://www.ohira.or.jp/cd/book/rk/rk\\_01.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/rk/rk_01.pdf)。

74) <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/043/0082/main.html>。

75) 大平正芳・田中洋之助『複合力の時代』ライフ 1978年9月 [http://www.ohira.or.jp/cd/book/fk/fk\\_04.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/fk/fk_04.pdf)。

76) 加藤紘一・衆議院議員へのインタビュー記録。2004年7月29日 衆議院第2会館711号室にて。

77) 真鍋賢二・元大平秘書官、日中友好議員連盟副会長へのインタビュー記録。2004年8月3日、参議院議員会館716号室にて。